

## 中国、止まらぬ薬不足 コロナ需要急増で価格 18 倍も

2022 年 12 月 21 日日本経済新聞



商品を棚に補充する薬局従業員（20日、広州市）

中国で解熱剤など薬の不足が止まらない。新型コロナウイルスの感染急拡大で多くの人が競って薬を買い求めたからだ。一部の薬は通常の 18 倍まで高騰し、影響は日本など海外にも及んだ。製薬各社は急ピッチで増産に乗り出したが、感染はこれからピークを迎える。薬不足の解消には時間がかかる恐れがある。

中国南部の広東省珠海市。製薬会社の天大薬業が運営する大型診療所では先週末から連日、解熱剤を求める市民の長蛇の列ができる。近所の薬局で入手できず、メーカー直営施設なら手に入ると考える人が多いからだ。

中国では「ゼロコロナ」緩和後の混乱が広がる	
11月下旬	北京や上海など各地でゼロコロナへ抗議行動
12月7日	中国政府、ゼロコロナの緩和策を発表
11日	北京市内の医療機関で発熱で受診した外来患者が1週間前の16倍に
14日	中国政府、無症状感染者について人数の公表中止、感染実態の把握困難に
16日	半導体大手ルネサスエレクトロニクス、感染拡大受け北京工場の操業停止(20日再開)
19日	中国政府、コロナ感染で18日に2人の死者確認と発表。「もっと多いはず」と疑問の声も
	広州市政府、解熱剤を不当に値上げした一部薬局を摘発したと発表

診療所の担当者は21日、日本経済新聞に対し「PCR検査で陽性だった人も並んでおり感染リスクも高いので、日を改めるようお願いしている」と説明した。

上海市中心部でも21日、多くの薬局が入りに「解熱剤、風邪薬、体温計は売り切れ」と書いた紙を張り出していた。老舗薬局の店員は「今朝は午前9時に解熱鎮痛剤『イブプロフェン』を500瓶入荷したが、あっという間に売り切れた」と話す。小規模な薬局の店員は「1週間近く商品の入荷がない」と語る。

中国では新型コロナの感染を抑え込む「ゼロコロナ」政策の緩和を発表して以降、市民が解熱剤や抗原検査薬を競って買い求めた。



薬局には解熱鎮痛剤などの品切れを知らせる張り紙がしてあるが、買い求める市民が店を訪れていた（21日、上海市）

需要が急拡大する一方、生産現場の対応は遅れた。ゼロコロナ緩和前は感染者が少なかったほか、解熱剤などの購入には身分証を提示する必要があり、それほど売れなかった。このため製薬工場も生産量を減らし、十分に在庫や原料を確保していなかったとされる。品不足が続くなか、一部で薬の価格をつり上げる動きが出た。広東省広州市政府は19日、イブプロフェンを不当に値上げした薬局を摘発したと発表した。1瓶の価格が11日に5元（約90円）だったが12日以降に約18倍の最高88元へ上げたという。中国メディアによると四川省でも解熱剤の価格を15元から56元へ上げた薬局が摘発された。影響は日本など国外にも広がりつつある。神奈川県が地盤のドラッグストア、クリエイトSDホールディングスでは、一部の風邪薬の購入について全店舗を対象に1人あたり2点に制限した。店頭で風邪薬を1人で10~20点買い占める動きが見られたためという。他のドラッグストア大手チェーンでも、大正製薬の風邪薬「パブロンゴールドA」の売上点数が12~18日の1週間は前年の同じ時期と比べ4倍に急増した。担当者は「まとめ買いしているのは必ずしも中国人だけではないが、中国での防疫規制の緩和と連動して販売数が増えている」と話す。日本で仕入れた薬を高値で中国に転売している可能性がある。習近平（シー・ジンピン）指導部も対応に躍起だ。国家衛生健康委員会の報道官は20日

の記者会見で「一般の人々向けの医薬品の確保が急務だ。供給を増やさなければならぬ」と強調した。

中国国営の新華社は同日、江蘇省南京市や湖北省武漢市で解熱剤などの供給を増やす動きがあると伝えた。珠海市などでは多くの人に行き渡るよう、薬を箱単位ではなく錠剤単位で売る取り組みも 20 日ごろに始まった。

製薬会社も増産を急ぐ。湖南九典製薬は「24 時間体制で解熱剤の生産を続けている」、山東新華製薬も「残業で生産を増やして全力で供給する」と 19 日にそれぞれ投資家に説明した。

医療大手の中国医薬健康産業は 14 日、米ファイザーと同社の飲み薬タイプのコロナ薬「パクスロビド」を中国本土で売る契約を正式に交わしたと発表した。すでに一部で一般向けネット販売が始まっており、今後は利用が広がる可能性がある。

一部地域では薬不足が徐々に緩みつつあるようだ。広州市の薬局では風邪薬や解熱剤を買う人が依然として多いものの、店員は「1 週間前と比べて品薄感は解消されつつある」と説明した。

中国の医療専門家は、感染がピークを迎えるのは 2023 年 1~2 月と予測する。当面は全土で感染者の増加が続く見込みで、必要な薬が十分に行き渡るかはなお不透明だ。製薬業界内では「今後 2~3 カ月は不足の解消が難しいだろう」との見方が出ている。

(広州=川上尚志、上海=若杉朋子、平岡大輝)